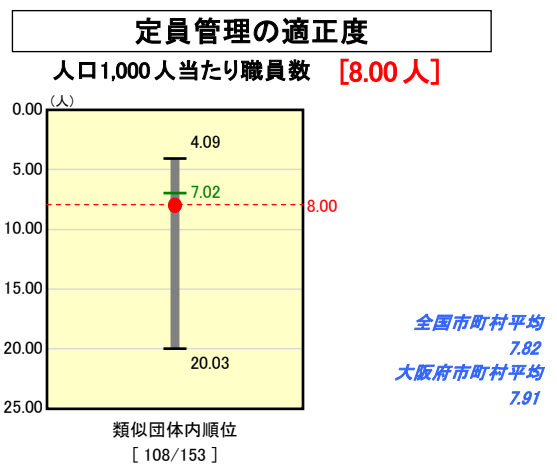
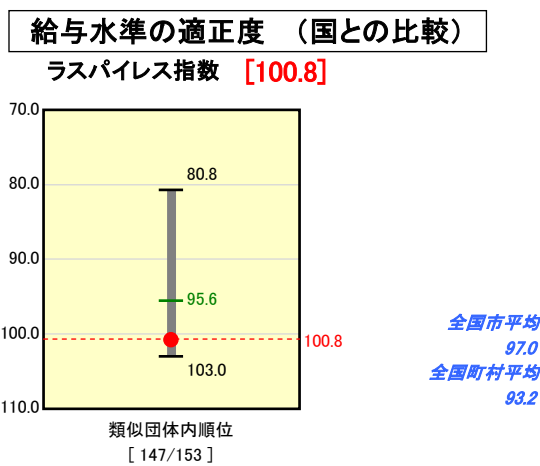
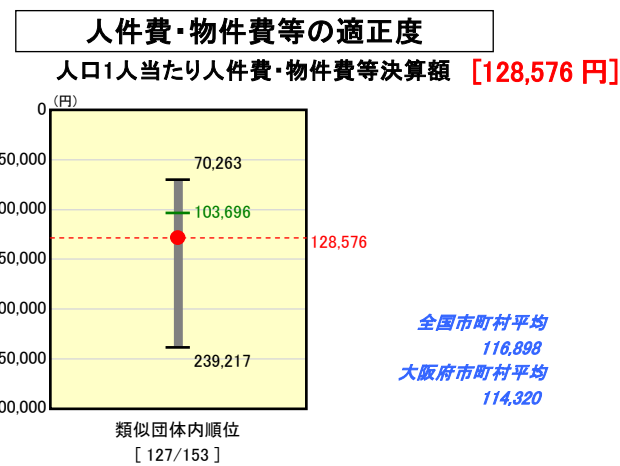
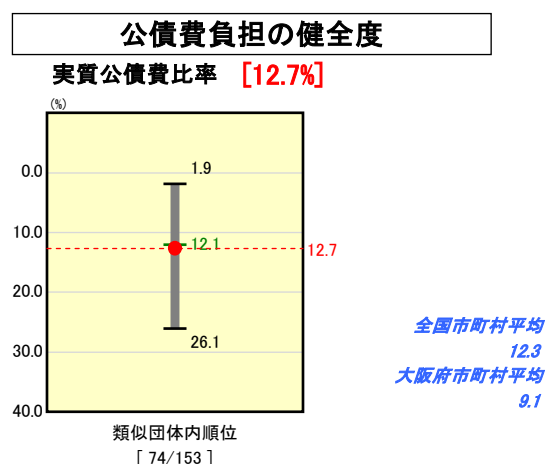
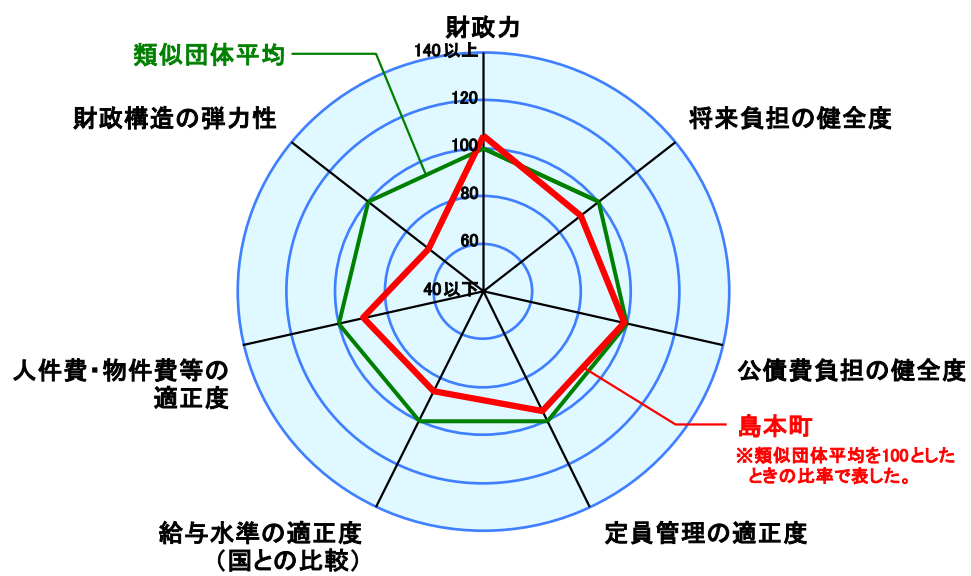
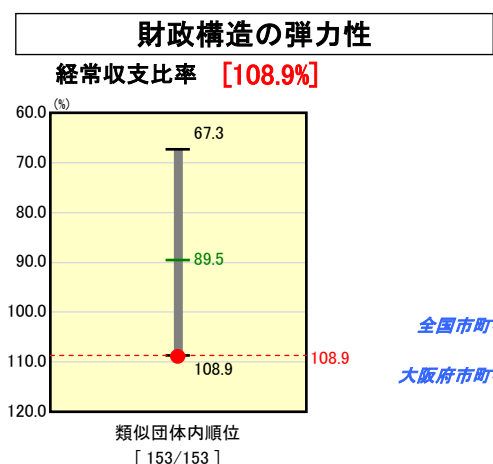
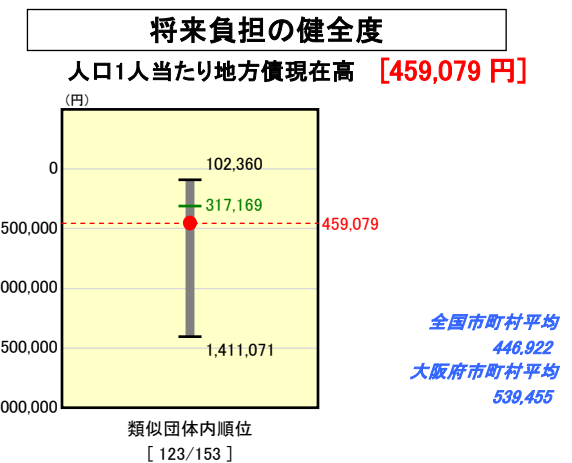
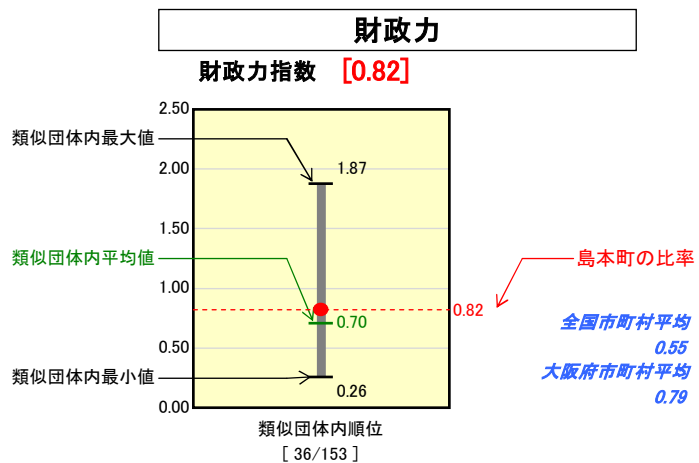


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 島本町

人口	29,377 人(H20.3.31現在)
面積	16.78 km ²
歳入総額	10,141,880 千円
歳出総額	10,118,779 千円
実質収支	23,101 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

- 1. 財政力指数**
町内に大手企業を有しているため、法人税割による収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く財政力指数を押し上げる結果となっている。
- 2. 経常収支比率**
本町は、清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しており、これらの人件費、維持管理費が類似団体に比して多額となっている。また、ふれあいセンター建設など大規模な建設事業を実施してきたことにより、当該地方債の償還が多額の負担となっている。その他、本町は福祉事務所設置町であることから、生活保護経費などの財源が普通交付税には反映されず、特別交付税により措置されることから、同比率は類似団体に比して高くなる傾向にある。平成19年度は定年退職者の増により退職手当が平成18年度に比べ約2億3千万円増となったことや、約2億円の一括償還を実施したことが大きく影響し、平成18年度に比べ4.1ポイント高い108.9%となった。また、約2億円の一括償還という特殊要因を除いても105.6%となり、依然として財政の硬直化が続いている。今後町税収入など自主財源の大幅な増加は見込まれない中、適正な人員管理による人件費の削減、第四次行財政改革プランに基づく単独扶助費の見直しなどを実施することで、同比率の抑制を図っていききたいと考えている。
- 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
消防、清掃工場、し尿処理場など単独施設を有しており、その施設に係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比べ高い傾向にあるが、その分補助費等が類似団体に比して低い水準となっている。
- 4. ラスパイレズ指数**
給与構造改革による新給与表の移行が遅れたことから、類似団体と比べ指数が相対的に高くなっているが、平成19年4月に新給与体系に移行し、適正な見直しを行っている。
- 5. 人口1人当たり地方債現在高**
町営住宅やふれあいセンターの建設、公園整備など公共施設の積極的な整備に努めてきたため、町債残高が増加し、ピーク時には約185億円となったものの、その後は一括償還など公債費対策を実施したため、現在約135億円まで減少している。今後も、新規の借入れを抑制するなど、適正な地方債管理に努める。
- 6. 実質公債費比率**
積極的な公共施設の整備に努めてきたため町債残高が増加し、元利償還額が多額となっていることや、公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが毎年5億円を超えることなどが指数の高い要因となっている。そのため、今後とも町債の発行額を抑制するとともに、公共下水道事業特別会計への基準外繰出しの削減を進め、同比率の抑制に努める。
- 7. 人口1,000人当たり職員数**
消防、清掃工場など単独で有している施設が多く、それらを一部事務組合で想定している類似団体に比して人員が多くなっている。平成20年12月からふれあいセンターの指定管理者制度がスタートし、同センターの管理に係る職員数を削減するなど、引き続き民間活力の導入や広域対応などの検討を進める。